

ENERGY NEWSLETTER

<季刊誌>

# エネルギー通信

今号のトピック

化石燃料の動向

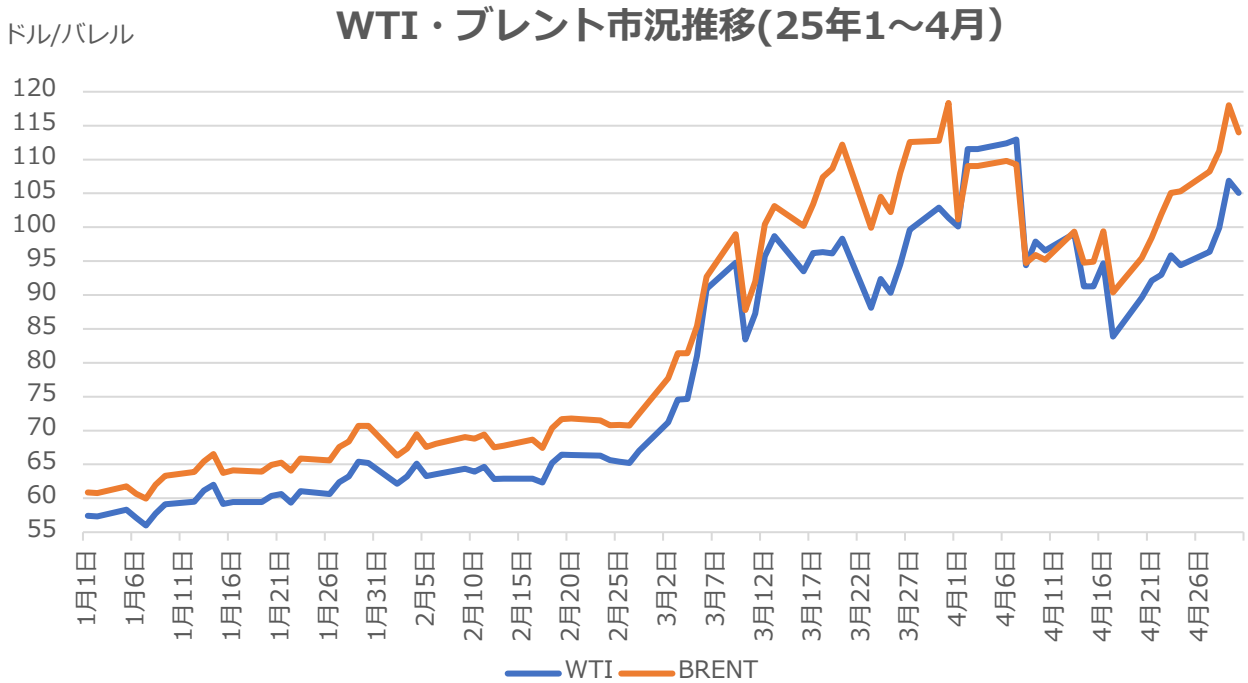
脱炭素化を追う

2026.5.20  
VOL 28

|                              |           |
|------------------------------|-----------|
| <b>1 各種市況サマリー(2026年1月以降)</b> | <b>1</b>  |
| ①原油                          | 1         |
| ②LNG                         | 3         |
| ③LPガス(プロパン)                  | 5         |
| ④ガソリン                        | 8         |
| ⑤-1 国内海上(ガソリン、灯油)            | 9         |
| ⑤-2 国内陸上(ガソリン、灯油)            | 11        |
| ⑥電力                          | 13        |
| ⑦石炭                          | 14        |
| ----->                       |           |
| <b>2 エネルギーアウトルック</b>         | <b>15</b> |
| ①原油                          | 15        |
| ②LNG                         | 17        |
| ③LPG                         | 18        |
| ④ナフサ                         | 21        |
| ⑤国内石油製品                      | 23        |
| ⑥電力                          | 25        |
| ⑦バンカー                        | 27        |
| ----->                       |           |
| <b>3 アジア各国の製油所稼働状況</b>       | <b>32</b> |
| ----->                       |           |
| <b>4 各種貿易統計</b>              | <b>35</b> |
| ①原油                          | 35        |
| ②LNG                         | 37        |
| ③LPG                         | 39        |
| ④ガソリン                        | 41        |
| ⑤軽油                          | 45        |
| ⑥石炭                          | 49        |
| ----->                       |           |
| <b>5 国内エネルギー事情</b>           | <b>51</b> |
| <b>5-1 石油事業</b>              | <b>51</b> |
| <b>5-2 ガス事業</b>              | <b>56</b> |
| <b>5-3 電力事業</b>              | <b>62</b> |
| ----->                       |           |

# 1 各種市況サマリー(2026年1月以降)

## ①原油



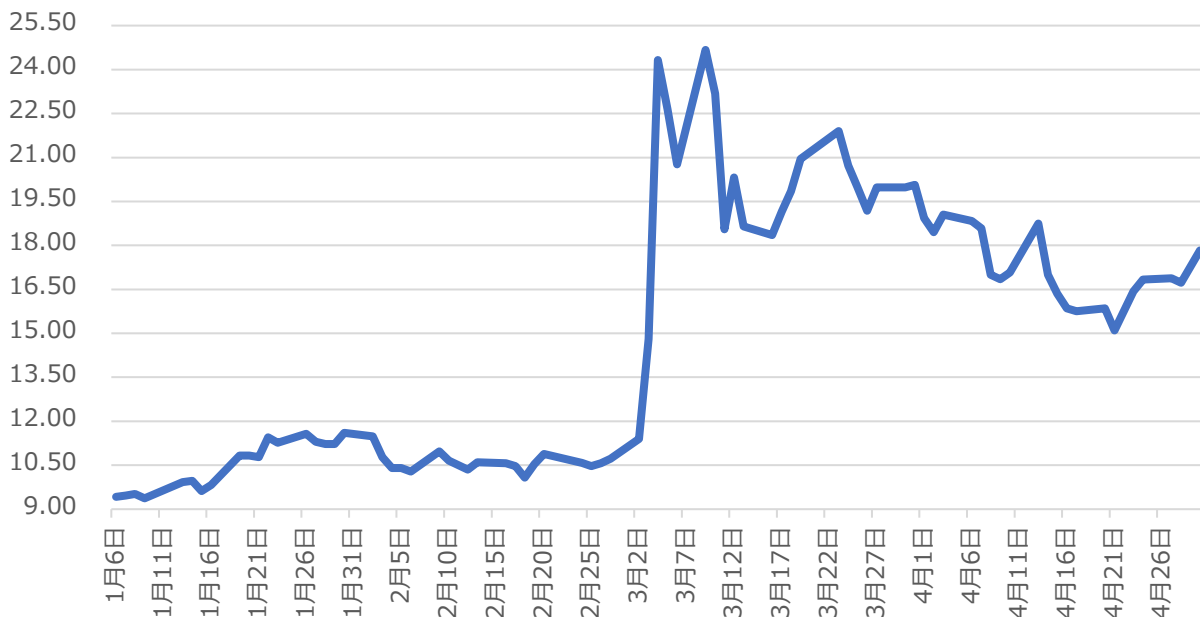
### 2026年1月以降の原油動向

3月入り後、原油相場は急騰した。米国とイランの対立が軍事衝突に発展し、石油輸送の要衝であるホルムズ海峡は封鎖された。ペルシャ湾からの原油供給が事実上途絶したことを受け、原油先物に買いが殺到した。

## ②LNG

ドル/mmBtu

### 北東アジア着市況推移(26年1~4月)

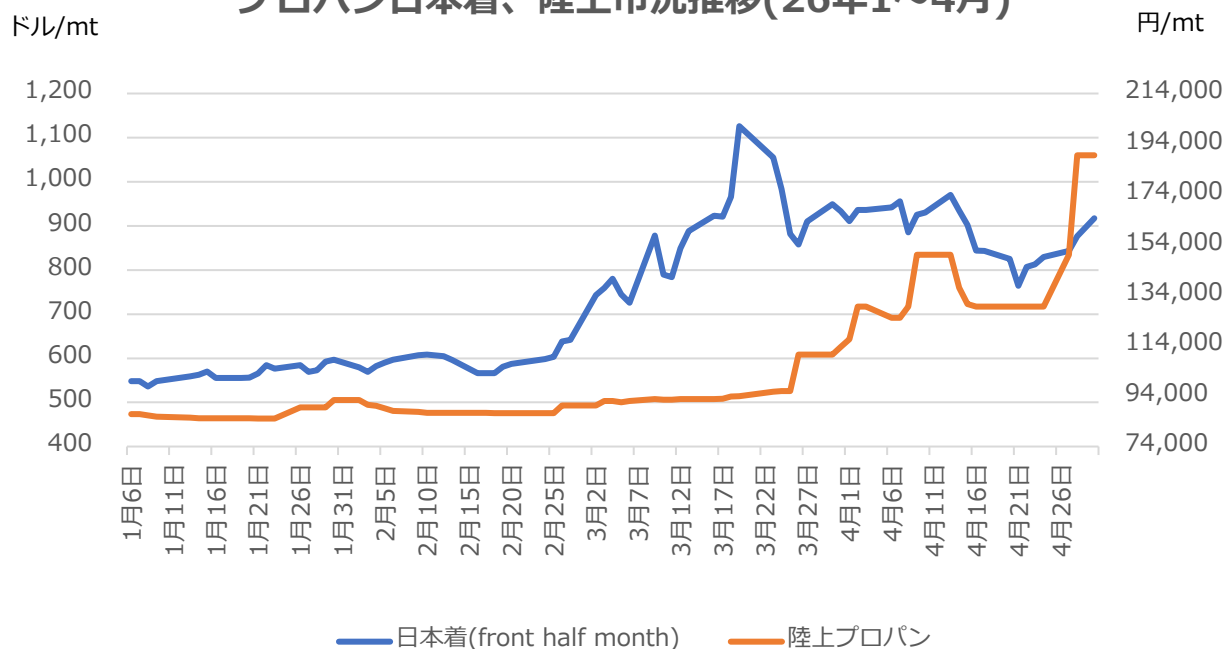


### 2026年1月以降のLNG動向

2026年入り後は北半球の広い地域で寒波の到来が予報されたことが強材料視され、北東アジア着のLNG相場は上げ基調から始まった。ただ多くの需要家は潤沢な在庫を抱えていたうえ、寒さが持続せず、LNG相場は概ね10.50~11.50ドルで推移していた。

### ③LPガス(プロパン)

#### プロパン日本着、陸上市況推移(26年1~4月)



#### 2026年1月以降のプロパン動向

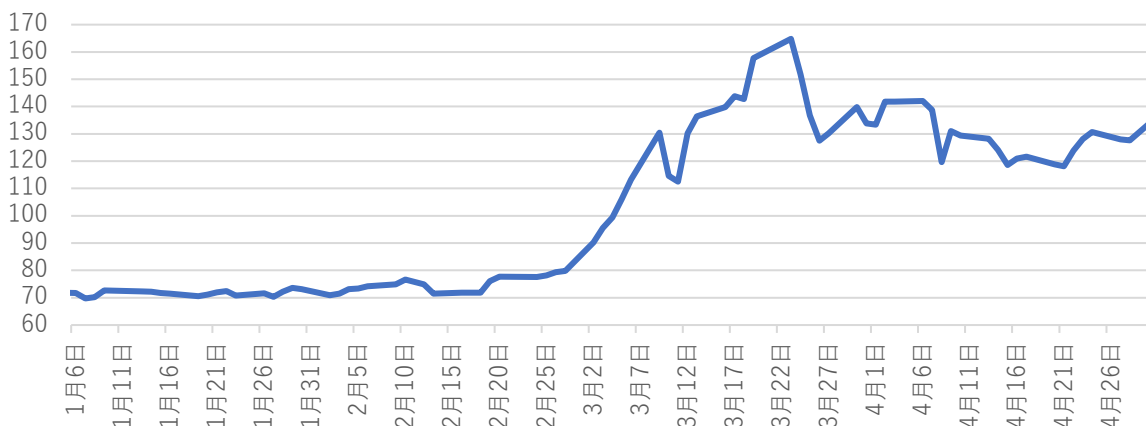
1~2月にかけて米国の港では濃霧が頻繁に発生し、米国積みカーゴの荷積み遅れが生じた。遅れは霧の解消後も数日間残り、米国から極東に流入する複数カーゴの到着が遅延した。霧発生を懸念し売唱えの提示を控えるプレーヤーも散見され、売りものが見えづらくなった。一方、1月は極東の需要期が本格化し、日韓輸入業者はプロパンへの購買意欲が高まった。在庫補充のための強い買い気が見られ、相場は日を追うごとに上昇していった。

## ④ガソリン

### シンガポール92RONガソリン市況推移

(26年1~4月)

ドル/バレル

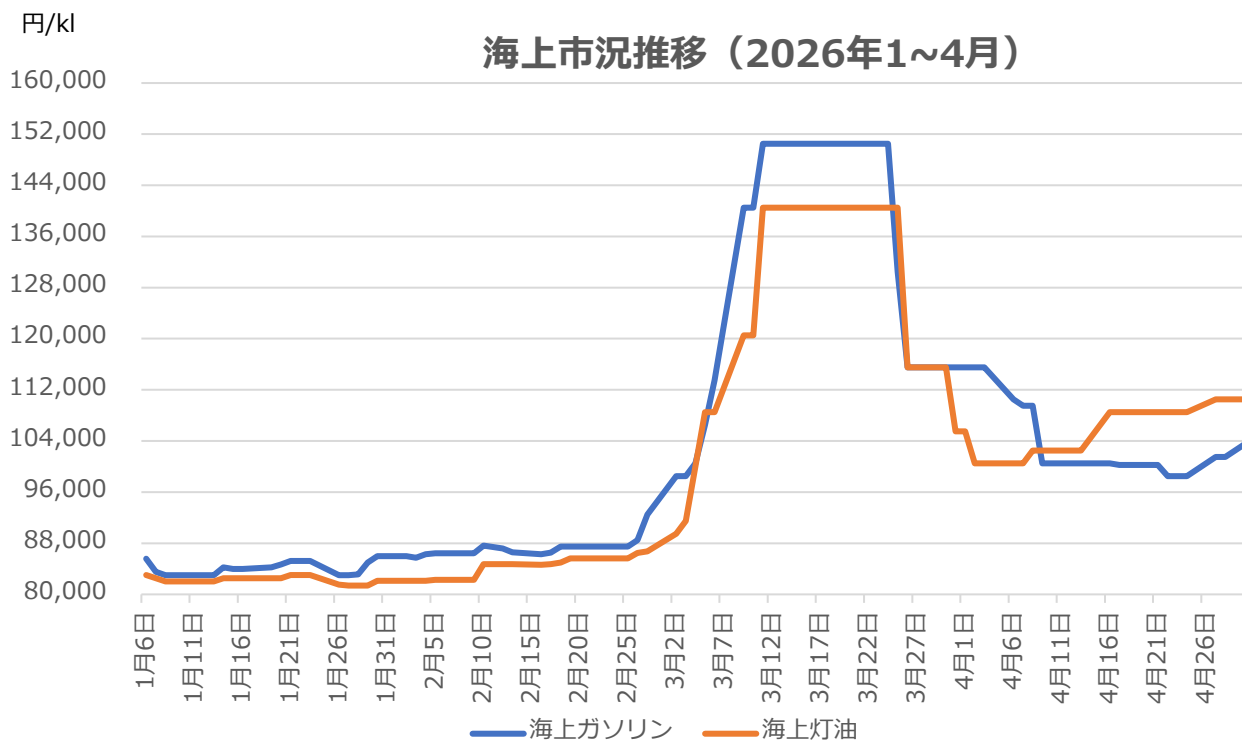


### 2026年1月以降のガソリン動向

#### 海外

3~4月中は中東情勢の悪化を背景に価格は上昇し、3月23日には期間中の最高値となる164.80ドルに達した。ただ、ドバイ原油とのスプレッドはほかの石油製品と比べて伸び悩む。最も拡大したのは同じく3月23日の約45ドル。ジェット燃料は同4日に約102ドル、硫黄分0.001%軽油は4月7日約122ドルのスプレッドを記録しているうえ、4月中は副産物とされるナフサよりもガソリンのスプレッドが小さかった。

## ⑤-1 国内海上(ガソリン、灯油)

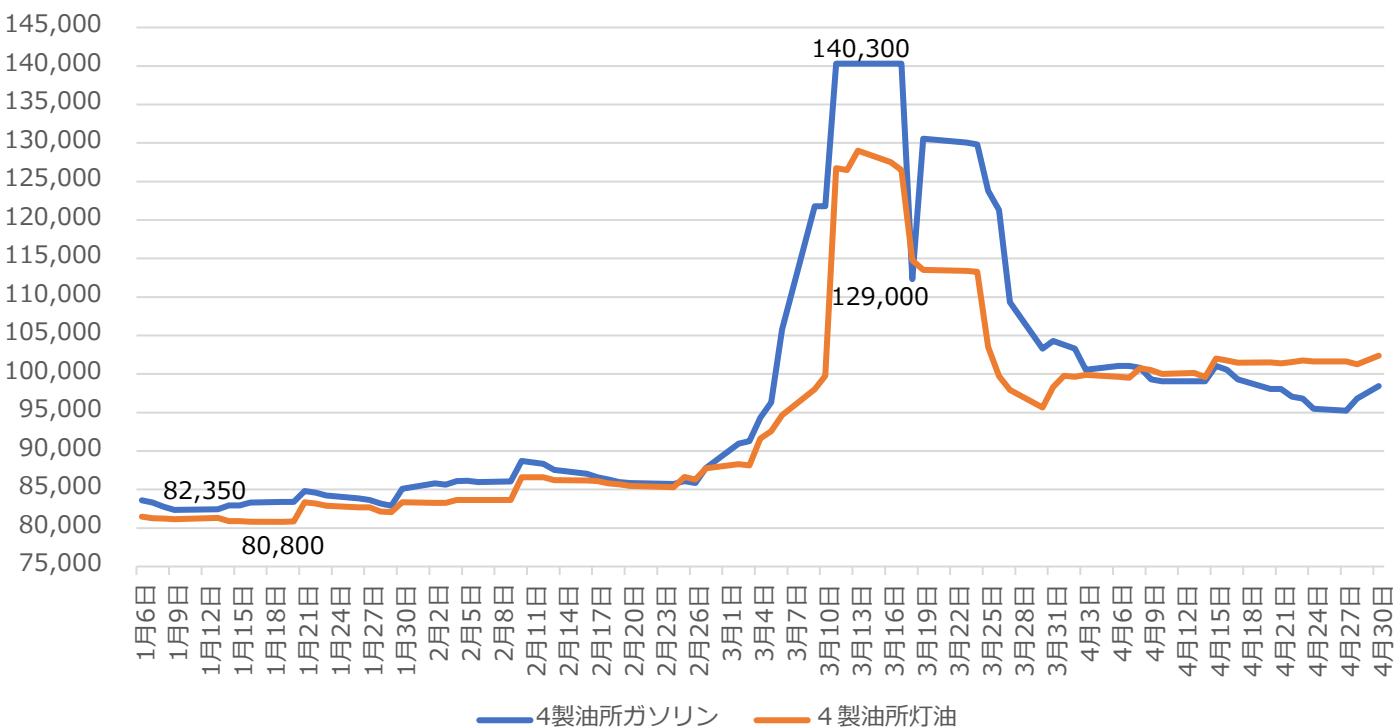


1~4月の国内海上市場は、2月28日の米国とイスラエルによるイラン攻撃を境に、前半の1~2月と後半の3~4月で大きく様相は異なった。

前半の灯油では、1月下旬から需給がピークアウトし、価格は系列改定での一時的な上方修正は見られながらも、ゆるやかに下降線を辿った。ガソリンでは、12月末に暫定税率が廃止されたものの、それまでの燃料油補助金の拡充もあり、需給に大きな混乱はなく推移した。

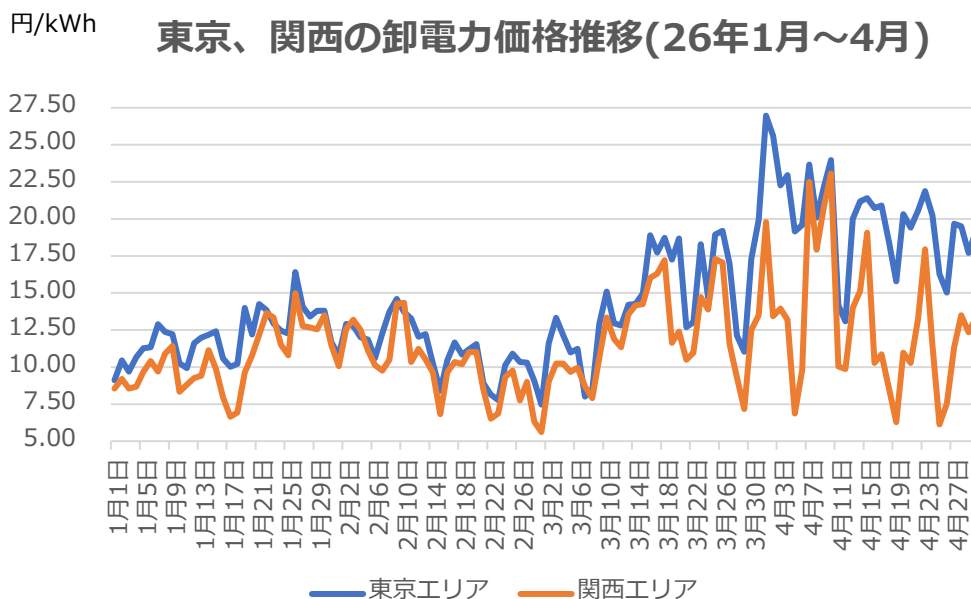
## ⑤-2 国内陸上(ガソリン、灯油)

### 陸上市況推移 (26年1~4月)



国内陸上市場のガソリン市況は、1~2月の需要低迷局面を経て、3月には中東情勢の悪化を背景に急騰した。その後、4月に入ると国家備蓄の一部放出によって市場には一定の安心感が広がり、高騰していた市況にも調整が入った。このため、需給の逼迫感は3月ほど強くは見られなかった。

## ⑥ 電力

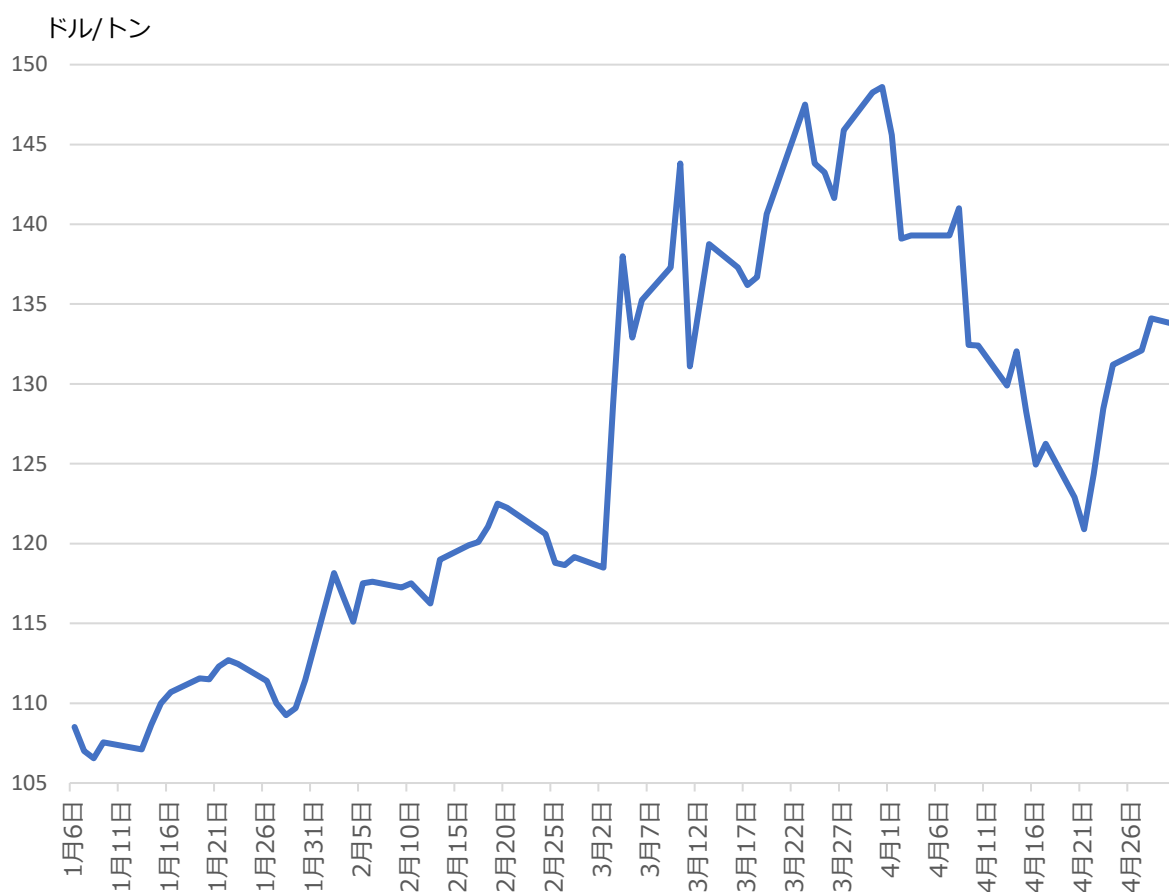


### 2026年1月以降の卸電力価格

冬の最需要期に突入したが、東日本(50ヘルツ地域)および西日本(60ヘルツ地域)ともに卸電力価格の上値は総じて抑えられた。1月は全国的に下旬の寒さが厳しくなり、暖房需要も伸びたが、潤沢な売りを背景に価格が上振れることはなかった。2月になると、関東以西で最高気温が15度以上となる日もあるなど、暖房需要が鈍化し電力スポットも低調な需要に沿う値動きとなった。

## ⑦石炭

### 石炭市況推移(26年1~4月)



#### 2026年1月以降の石炭動向

26年1~4月の石炭価格は100ドル後半でスタート、冬場の需要最盛期とあって2月末に向けて上げ基調で推移した。その後、2月28日に米国とイスラエルがイランへの攻撃を実施。中東危機が拡大して石油や天然ガス価格が急騰すると、石炭価格もこれに連動して一気に値を上げた。3月2日の118.50ドルから、3日には128.70ドルと、わずか1日で10ドル超の大幅高を記録した。

## 2 エネルギーアウトLOOK

### ①原油

#### イランがホルムズ海峡を封鎖

イラン革命防衛隊は3月2日、石油輸送の要衝であるホルムズ海峡を封鎖すると宣言した。ペルシャ湾内からの原油供給が事実上途絶し、世界のエネルギー市場は大混乱に陥った。中東産に依存する日本などアジア各国は、石油備蓄の放出を進めるとともに、中東産に代わる油種の調達を急いだ。

#### 中東産油国に飛び火

米国とイスラエルの両軍とイランによる軍事衝突は、ペルシャ湾岸の産油国にも大きな被害を及ぼした。カタール、クウェート、イラクは、ホルムズ海峡の封鎖を受け、ペルシャ湾での原油出荷に不可抗力条項(フォースマジジュール)を宣言。とりわけ、イラクの3月の原油生産量は日量80万バレルと、戦闘開始前の2割以下の水準に落ち込んだ。同国最大のルマイラ油田の生産量は、戦闘前の日量135万バレルから同40万バレルに、ズベイル油田は日量35万バレルから同30万バレルにそれぞれ減少した。

## ②LNG

### 中東リスク浮上によるガス火力発電の未来

2月28日に始まったイラン戦争によって中東諸国のエネルギー生産施設の破壊とホルムズ海峡の封鎖が行われ、中東産エネルギーのサプライチェーンに甚大な影響を及ぼしている。LNG市場では、カタールやアラブ首長国連邦(UAE)産のLNGの供給が途絶したことで世界的にLNGの供給逼迫感が台頭しており、代替調達に奔走する需要家は少なくない。幸いにも日本は輸入するLNGのうち中東産の占める割合が5%前後のため、供給引き締めは発生していないものの、中東産の供給が途絶えたことで代替として他地域産のLNG需要が増加しており、今後のスポット調達に懸念がある。

### ③LPG

#### ホルムズ封鎖、LPG元売りの対応について

2月末にサウジアラビアのジュアイマで架線の設備が故障し、サウジアラビアのラスタヌラ港からの輸出が停止した。その後は米国とイランが軍事衝突し、ホルムズ海峡が封鎖されたため、3～4月のラスタヌラからの輸出はゼロだった。ジュアイマの供給設備の復旧見通しが立たないなか、5月に入った後もラスタヌラからの輸出は再開されなかった。一方、紅海側のヤンブーからの輸出は数量がわずかながら続いている。もっとも、ホルムズ海峡の封鎖が解除されなければ、ラスタヌラからの輸出は再開されない。一部の市場関係者は7～8月まで輸出が再開されない可能性を示唆した。さらに、カタールのLNGプラント2基は軍事攻撃により損傷した。ホルムズ海峡が開放された後も、カタールのLPG生産量が10～20%減少する見込みだ。これらLNGプラントにおける随伴のLPG生産量が回復するのにも少なくとも1年はかかると、一部の市場関係者は指摘。また、カタールでは2026年に新規でLPG生産計画があったが、これも延期になる可能性が高そうだ。

## ④ナフサ

### 7～9月市況下落の見方優勢、過度な供給不安は後退

2026年7～9月着のナフサ市況は4～6月着カーゴの市況と比べて落ち着きそうだ。過度な供給不安が緩和したことが大きい。日本をはじめ、韓国や台湾、シンガポールの製油所稼働が回復。さらに、北東アジアではWTIなど米国産の軽質原油の精製量が増えており、ナフサやガソリンの得率が高まると見込まれている。

## ⑤国内石油製品

### 緊急的激変緩和措置で価格抑制、需給への影響や持続性問われる

中東情勢の緊迫化を背景にレギュラーガソリンの全国平均小売価格は歴史的な高値を記録した。資源エネルギー庁の価格調査によると、3月16日時点の全国平均小売価格は前週比29円高の190.8円で、1990年以降で最高値を更新した。政府は価格高騰を抑制するため、3月19日から緊急的激変緩和措置を開始。ガソリン価格を170円以下に抑制するため補助金を支給するものだ。軽油や灯油、重油についてもガソリンと同額の補助となる。この措置により価格は急速に低下し、3月23日時点の全国平均は177.7円、同月30日には170.2円まで下落した。その後は160円台後半から170円前後で推移している。

## ⑥電力

### 新年度の卸電力価格が高騰、燃料高と大手電力の長期電力契約の終了で

イラン情勢の悪化により、原油をはじめとする燃料高が続くなか、4月1日から新年度の取引が始まった。燃料高の影響で卸電力価格が切り上がるとは見込まれていたものの、それを上回る新年度の最初の取引結果に多くの市場関係者からは驚きの声が聞かれた。1日受け渡しの24時間平均は、東日本が3月31日比で5.42円高の24.61円、西日本が同6.79円高の20.75円。高値では東京、中部、北陸の3エリアで44.70円を付けるなど、前年度から大きく価格水準が上昇した。大手電力の小売り事業者と大手発電事業者による電力購入契約(PPA)が26年3月31日に終了したことで、大手の小売事業者2社は市場調達比率を高め、価格水準が大きく切り上がる要因となった。

## ⑦バンカー

### 供給不安が急台頭、シンガポールで過去最高値

米国とイスラエルが2月28日、イランへの攻撃を開始してから、バンカー市場は混乱に包まれた。イラン側はホルムズ海峡の事実上封鎖という「切り札」を使い、世界の原油相場は高騰した。バンカー業界でも、供給への懸念が急拡大。これを受け、海上輸送を止めるわけにはいかない海運各社は、「不要不急」ではない分も含めてバンカーの調達を急いだ結果、需給バランスは急激に逼迫した。

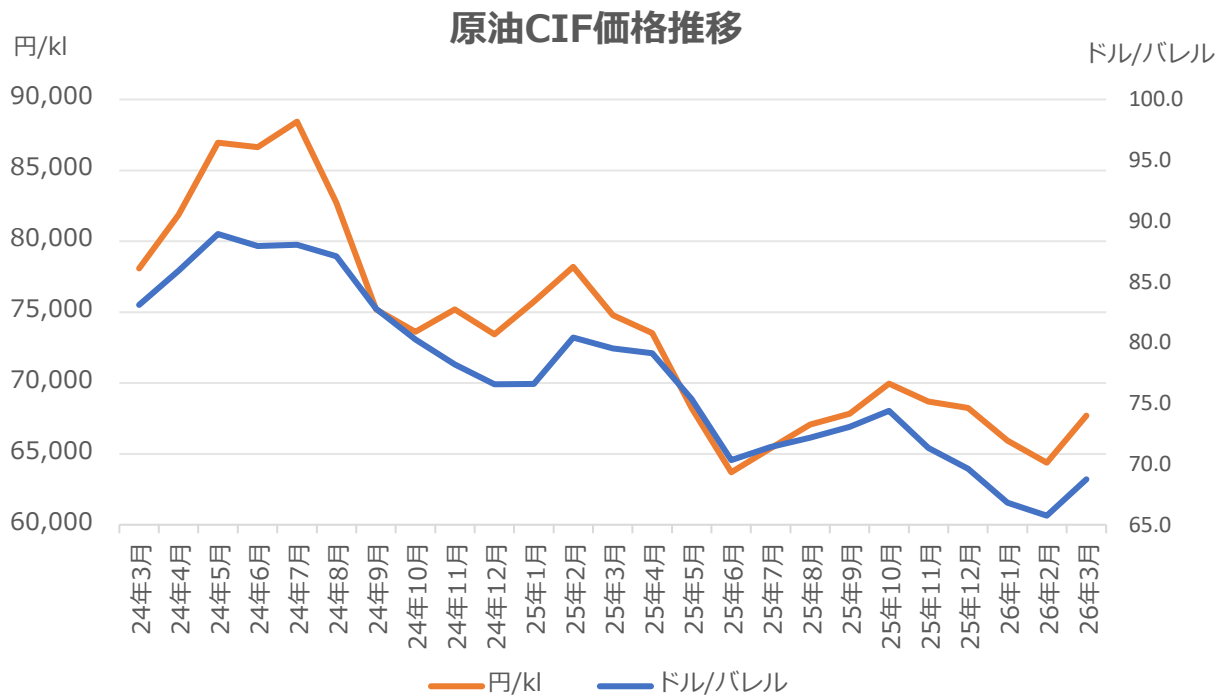
### 3 アジア各国の製油所稼働状況

#### 韓国

| Capacity     | SK Energy     | GS Caltex   | S-Oil       | Hyundai     | Total         |
|--------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
|              | 1,115,000 b/d | 800,000 b/d | 580,000 b/d | 520,000 b/d | 3,015,000 b/d |
| Apr 28, 2026 | 70.0 %        | 75.0 %      | 90.0 %      | 51.9 %      | 72.0 %        |
|              | 780,000 b/d   | 600,000 b/d | 522,000 b/d | 270,000 b/d | 2,172,000 b/d |
| Mar 31, 2026 | 81.2 %        | 95.0 %      | 60.3 %      | 44.2 %      | 74.5 %        |
|              | 905,000 b/d   | 760,000 b/d | 350,000 b/d | 230,000 b/d | 2,245,000 b/d |
| Feb 24, 2026 | 90.1 %        | 96.3 %      | 99.1 %      | 88.5 %      | 93.2 %        |
|              | 1,005,000 b/d | 770,000 b/d | 575,000 b/d | 460,000 b/d | 2,810,000 b/d |
| Jan 27, 2026 | 84.9 %        | 96.3 %      | 99.1 %      | 88.5 %      | 91.3 %        |
|              | 947,000 b/d   | 770,000 b/d | 575,000 b/d | 460,000 b/d | 2,752,000 b/d |

## 4 各種貿易統計

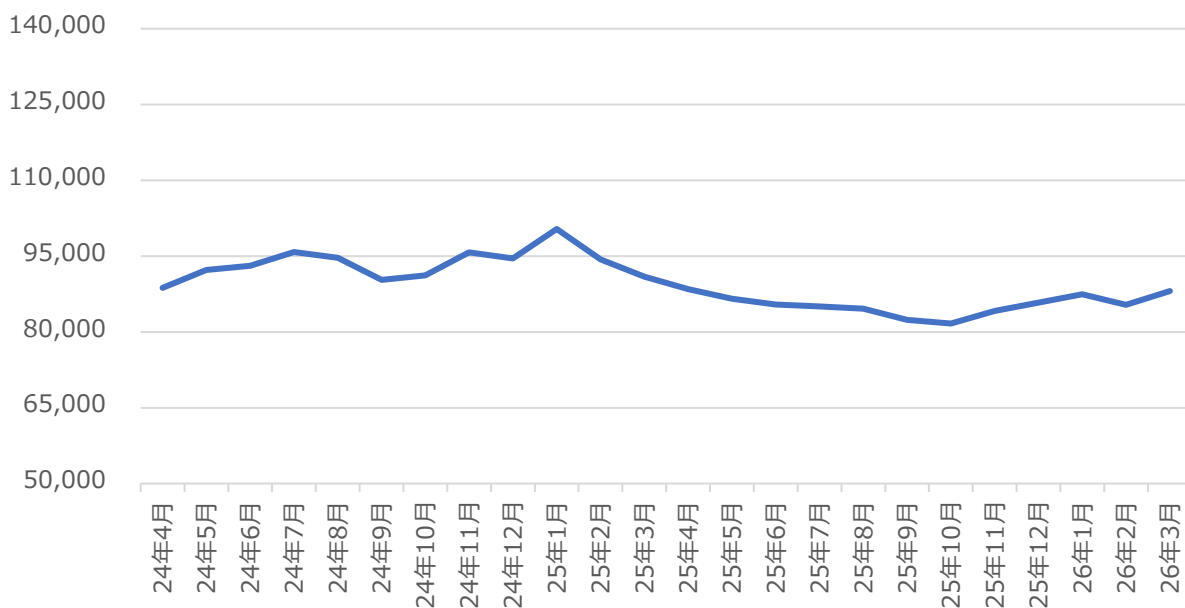
### ①原油



## ②LNG

単位:円/トン

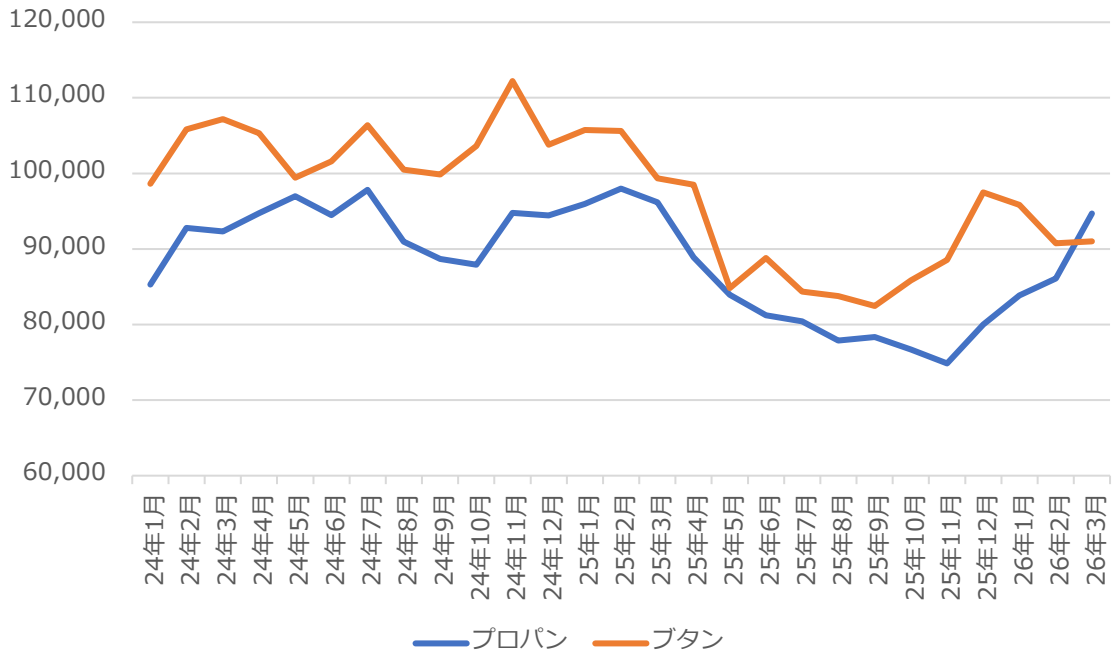
### LNG CIF価格推移



### ③LPG

円/mt

#### LPガスCIF価格推移



## ④ガソリン

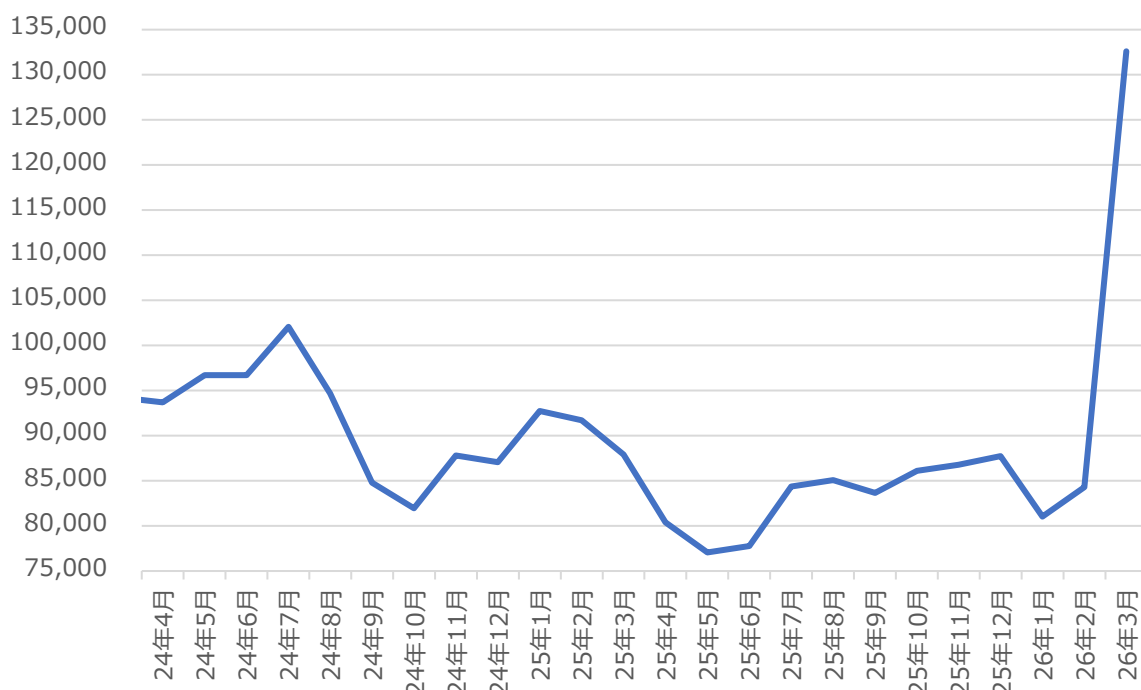
### ガソリンCIF価格推移



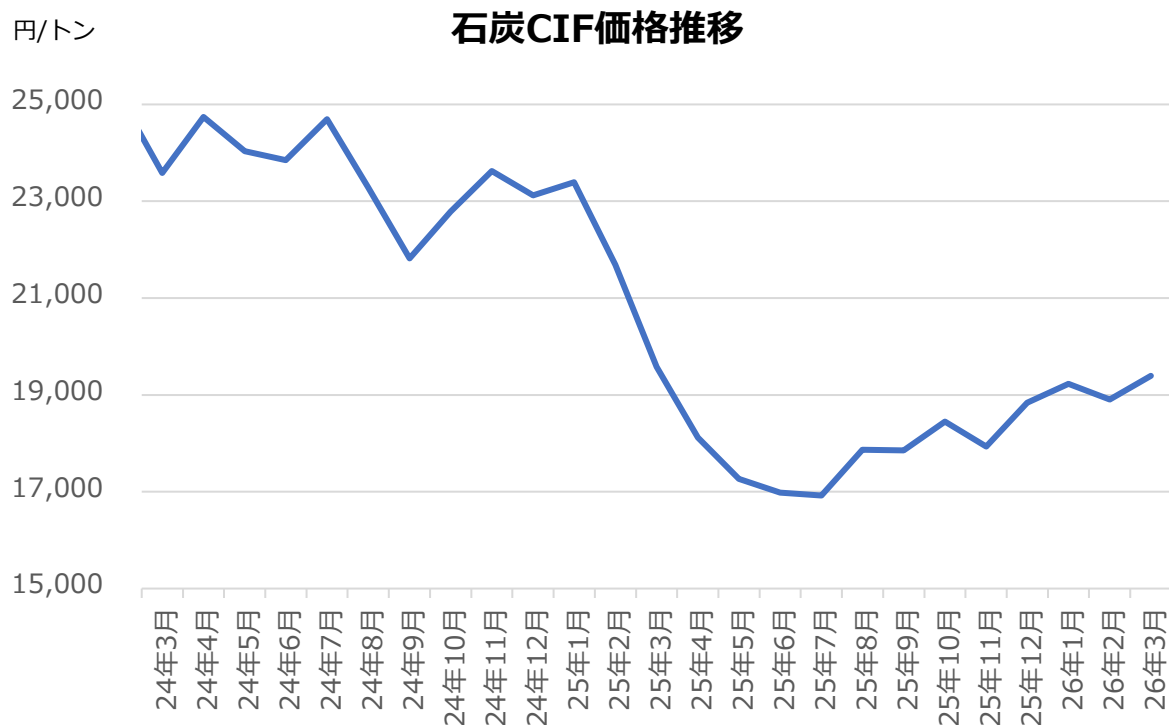
## ⑤軽油

### 軽油CIF価格推移

円/kl



## ⑥石炭



## 5 国内エネルギー事情

### 5-1 石油事業

#### ①経産省・資源エネルギー統計

3月の資源エネルギー統計によると、燃料油全体の出荷量は前年比4.8%減の1,298万5,230klだった。ガソリンは前年比0.4%増の371万3,755kl、灯油は同10.1%減の106万9,410kl、軽油は同5.4%増の305万6,006klだった。重油は同2.0%減の208万2,781klとなっている。ナフサは同24.2%減の205万7,311klで、他油種と比較し減少が目立った。

## ②資源エネルギー庁 石油製品週間動向調査

資源エネルギー庁が4月30日に公表した給油所の週間市況調査によると、4月27日時点のレギュラーガソリン(RG)の全国平均小売価格は、前週比0.2円高の169.7円だった。前年比では14.8円の下落となった。

昨年12月末にガソリンの暫定税率が廃止されて以降、3月第2週までは150円台半ばから160円台前半と、過去5年でみても低水準で推移した。しかし、イラン情勢が緊迫化したことを受け原油価格が高騰し、3月12日～3月18日出荷分の元売り各社の仕切り価格は26円の大幅引き上げとなった。小売業者による価格転嫁は避けられず、同月16日時点の全国平均は前週比29円高の190.8円と、1990年以降で最高値を更新した。政府は価格高騰を抑制するため、同月19日に緊急的激変緩和措置を開始。ガソリン価格を170円以下に抑えるため補助金を支給し、同月23日時点の小売価格は前週比13.1円安の177.7円まで下落した。その後は160円台後半から170円前後で推移している。

価格抑制策の影響は大きく、措置が継続される限り小売価格は当面、同水準圏で推移する公算が大きい。

### ③資源エネルギー庁

#### 3月は精製・卸マージンが拡大、小売マージンは縮小

資源エネルギー庁の卸・小売価格の月間調査と財務省の貿易統計によると、26年3月の燃料油マージンは、小売マージン、精製・卸マージンともに拡大した。

#### ④石油連盟 = 2026年3月 都道府県別販売実績

石油連盟が5月7日に公表した26年3月の燃料油販売実績は1,140万klとなり、前年同月比6%減と前年実績を下回った。

油種別では、灯油が118.9万klと同7.1%減、C重油が58.7万klと同6.9%減、A重油が91.5万klと同6.7%減となった。

また、ジェット燃料は42.1万klと同2.3%減、軽油は263.3万klと同2%減など、全体的に減少が目立った。

これらはホルムズ海峡封鎖に伴う原油調達難を背景に、需給の引き締まりが販売動向にも影響したとみられる。

## 5-2 ガス事業

### ①ガス小売全面自由化の進捗状況

#### ガス小売登録事業者

資源エネルギー庁が公表しているガス小売事業者の登録は5月13日時点で、みなしガス小売事業者を含め1,297社と、今年2月時点と比べて16社減少した。関東経済産業局ガス事業課によると、事業譲渡と吸収合併が見られたという。事業者側の高齢化も進んでいることから、「体力のあるうちに他の会社に事業を買い取ってもらったり、大きな企業と一緒にしたりするケースが増えている」(同)という。ただ、これらの事業者は主に都市ガスではなく、LPGを扱っているところが多いようだ。

## ②大手ガス4社、1～3月の販売量は前年割れ

大手ガス4社(東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、西部ガス)の決算発表から算出した1～3月のガス販売量は合計で78億9,400万立方メートルと、前年同期に比べて0.8%減少した。西部ガスは気温の上昇が響いて家庭用が同8.0%減少したうえ、業務用も既存顧客の稼働率が下がったため、同4.9%低下した。大阪ガス、東邦ガスも家庭用と業務用の販売量が前年同期を下回った。

### ③都市ガス価格の推移 補助金終了で値上がり

東京ガスの都市ガス料金は、1カ月あたり30立方メートルを使用する標準家庭の場合、4月検針分が5,554円と前月比416円値上がりした。「補助金が立方メートルあたり18円から6円に減額された影響が大きい」(関東の都市ガス事業者)との声が聞かれた。政府の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」が4月検針分で終了。このため、5月検針分も5,747円と同193円値上がりした。さらに、6月検針分は5,771円と同24円高で3カ月連続での値上がり。都市ガスの原料となるLNGの価格上昇が背景にある。

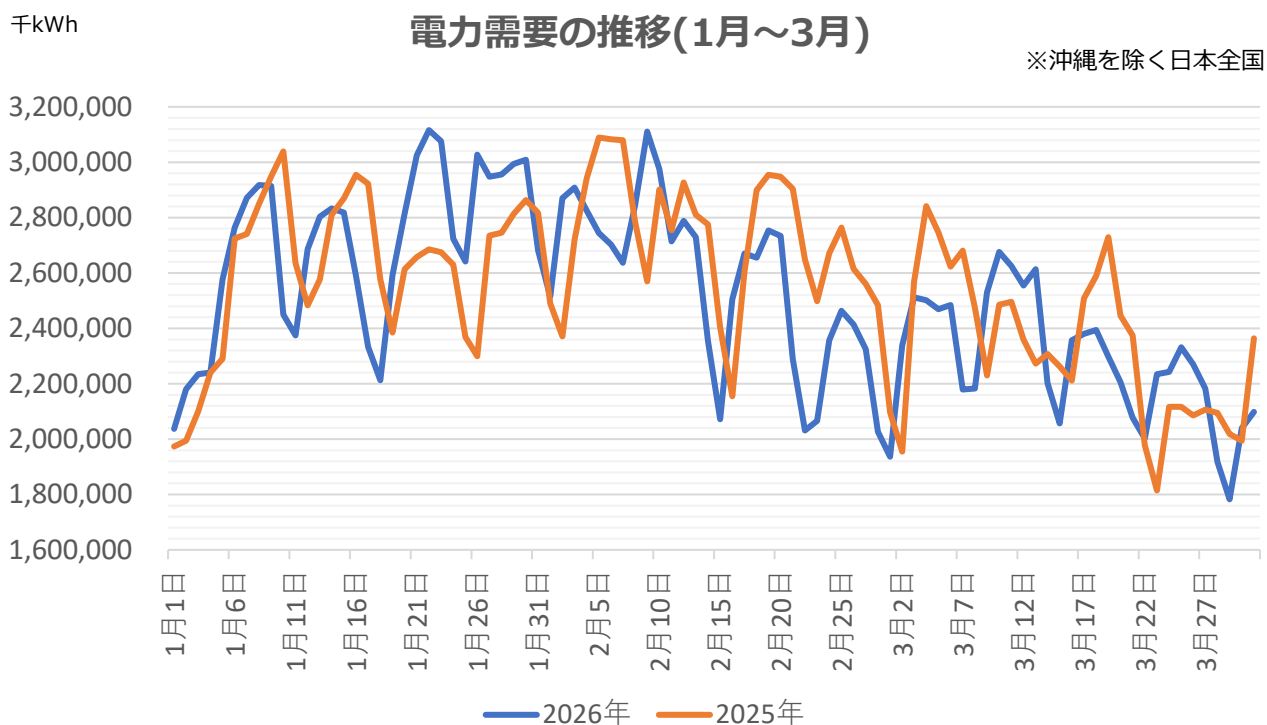
一方、4月のLNG輸入価格は中東情勢の悪化で急上昇し、都市ガス料金も7月検針分から高騰する見通し。邦アナリストは「長期契約の価格は原油価格に連動しており、遅れて跳ね上がる」と指摘した。

#### ④1～3月のLPG国内事情

国内市場では、1月は例年並みに気温低下が進行し、プロパン出荷が堅調に推移した。1月後半には寒波が到来し、需要の強さが目立った。一方、2月は例年よりも気温が高く推移したため、プロパンは出荷不振となった。販売不振を受けて売り込みを強めた卸業者も散見された。3月も気温上昇が進み、プロパン出荷の進捗に陰りが見られた。一方、オートガス向けブタン出荷は1～3月を通して低調だった。タクシー向けのブタン需要は伸び悩んだ。工場向け出荷も1月の出荷量が前年同月の水準を下回っているとの声が聞かれ、低迷した。

## 5-3 電力事業

### ① 2026年1月以降の電力需要実績



# 6 特集

## 6-1 化石燃料の動向

～米・イスラエルとイランの軍事衝突を受けて

- (1)[概要] エネルギー市場の変化
- (2)日本の中東産原油への依存～米国産原油の台頭～
- (3)中東混乱後、石油市場で何が起こったか
- (4)中東危機によるアジアのナフサ不足とその後
- (5)令和のオイルショックと東日本大震災の共通項を考察
- (6)中東危機で高まる石炭需要
- (7)中国～エネルギー輸送ルートが多様化・備蓄・投資
- (8)石油メジャーの決算書精査

## 6-2 脱炭素化を追う

- (1)再エネに電力インフラとしての側面強まる  
ホルムズ封鎖の影響で
- (2)GX-ETSの今年度の取り組みと、EU-ETSとの比較
- (3)東京都、太陽光パネル普及に力、  
2026年度予算1,000億円
- (4)核融合スタートアップ・インタビュー  
核融合発電の未来～LINEAイノベーション
- (5)脱炭素社会に向けた自動車産業の動向

## 6-1 化石燃料の動向

### ～米・イスラエルとイランの軍事衝突を受けて

#### (1)[概略]エネルギー市場の変化

26年2月末に勃発した、米国・イスラエルとイランの軍事衝突に伴うイラン情勢の悪化とホルムズ海峡封鎖の影響により、世界のエネルギー市場は「供給不安」から「実際の供給障害」へと局面を変化させた。とくに原油やLNG、石炭、海運、保険の各市場に対して大きな影響を与え、日本を含むアジアも輸入国のエネルギー安全保障リスクが急上昇する格好となった。

#### イラン情勢前の市場動向

##### ①原油市場

WTIやブレント価格は、紛争前の25年10月～26年2月はバレルあたり50～60ドル台で推移。OPEC(石油輸出国機構)とロシアなどの非加盟国で構成される「OPECプラス」は減産を継続し、需給は均衡していた。ロシアとウクライナ戦争の継続、米国によるベネズエラの軍事攻撃により、一定の地政学リスクはあったものの、深刻な状況にはなかった。

## (2)日本の中東産原油への依存 ～米国産原油の台頭～

エネルギー資源に乏しい日本では、ほぼ全ての原油を輸入に頼っており、輸入量全体のうち中東地域で生産される原油の占める割合が9割を上回るなど高い状態が続いてきた。米国およびイスラエルとイランの開戦に伴い、ホルムズ海峡が実質的に封鎖され、中東産原油の供給の多くが途絶えていることを受け、中東産原油への偏重に対するリスクが改めて浮き彫りになった。日本の石油精製会社(以下、元売り)がWTI原油など米国産原油などの代替調達を進めていることから、3月以降、中東産原油への依存がわずかながら低減しつつある。元売りが今後も中東産原油の調達を抑えて米国産を中心とした他地域産原油の購入を増やすのか、原油の調達の多様化が進むのか。今回は日本が中東産原油への依存を高めた経緯と背景、現状と今後の見通しについて記述する。

出所：財務省・貿易統計の情報をもとにリム情報開発が作成。

## (3)中東混乱後、石油市場で何が起こったか

### 急騰した石油製品価格

2月28日の米国とイスラエルによるイラン攻撃以降、原油市況は急伸した。だが、それ以上に石油製品市場の上昇は顕著だった。アジアの取引の指標となるシンガポール市場では中東混乱以前の数倍までクラックマージン(原油を精製してガソリンや軽油などの石油製品を製造する際に得られる利益)が跳ね上がる石油製品もあった。油種ごとの動きを詳細に見ていく。

## (4)令和のオイルショックと東日本大震災の共通項を考察

2026年2月28日、米国とイスラエルが共同でイランへの大規模な先制攻撃を開始。国内ではこの時から「令和のオイルショック」が始まった。

大規模攻撃を映し、国内では原油価格の急騰から始まり、ガソリンや軽油などの石油製品の急騰、さらにA重油やナフサなど特定品目に使用される油種の供給不足が表面化し、医療分野や交通インフラ、農林漁業、住宅産業、その他まで幅広く影響する事態に発展している。その根本原因はとにもかくにも「原油調達への先行き不透明感」に尽きる。すべての基となる原油が国内に供給されない可能性がある、在庫原油を維持するため製油所の稼働率を落とす、在庫している石油製品の供給を見直す、供給先を見直す、数量を見直す、価格を見直す。さらに最近では「売買双方で付き合い方を見直す」ところまで広がった。いずれにせよ、これまでの商習慣を見直す契機となったのは間違いない。

## (5)中東危機によるアジアのナフサ不足とその後

### 開戦当初：フォースマジュール宣言が相次ぐ

2月28日、米国とイスラエルが「壮絶な怒り作戦」を開始し、イランの軍事施設・核施設に対する先制攻撃を行った。これに対し、イランは中東周辺諸国の親米国の石油精製や石油化学のプラント、米軍基地に対する報復攻撃を実施。中東各国では直接的な打撃を被ったほか、迎撃活動に伴い発生した残骸による被害も発生した。さらに、イランはホルムズ海峡の封鎖を宣言し、実際に航行するタンカーなどに攻撃を加えた。

## (6)中東危機で高まる石炭需要

米国とイスラエルが2月末、イランに対して空爆を実施したことを契機に、同国は報復としてホルムズ海峡を事実上、封鎖。原油や石油製品を積載したタンカーの通過ができなくなった。このためアジアを中心に代替燃料の一つとして石炭の使用を増やそうとする動きが目についている。燃焼時に二酸化炭素の排出が多い石炭の使用は、「あくまでも緊急時に際しての一時的な措置」(市場関係者)との受け止めが多い一方、今後、同様な事態が発生した場合に備え、石炭火力の温存を訴える声もあるようだ。

## (7)中国～エネルギー輸送ルートが多様化・備蓄・投資

2001年の世界貿易機関(WTO)加盟を契機とし、中国経済は急速な成長を成し遂げた。これに伴い2010年までの間に中国の石油消費量は約2億2,500万トンから4億4,100万トンへとほぼ倍増した。石油需要の急拡大で中国の石油対外依存度は50%を超え、警戒水準を突破した。こうした状況の下、中国政府はいわゆる「マラッカ・ジレンマ」、国際原油価格の激しい変動、および海外化石燃料資源の確保競争激化という3つリスクに直面したことで、エネルギー安全保障の強化を目的に戦略的取り組みの構築を強めてきた。

## (8)石油メジャーの決算書精査

5大石油メジャーの1～3月期決算は、すべてが利益を計上した。石油価格の上昇や堅調な精製マージンが背景にある。ただ、中東情勢による生産減を受け、一部のメジャーの収益が前期より少なかった。

### エクソンモービル

純利益は41.8億ドルと前期の65億ドルや前年同期の77.1億ドルを下回った。中東情勢による生産減とカザフスタンにおける設備の不具合が背景にある。

## 6-2 脱炭素化を追う

### (1)再エネに電力インフラとしての側面強まる、 ホルムズ封鎖の影響で

米国、イスラエルのイラン攻撃を受けたイランのホルムズ海峡閉鎖を受け、日本の電力供給における再生可能エネルギーの立ち位置が変わり目を迎えている。再エネはこれまで脱炭素という付加価値を追い風に普及が進んだ。しかし、海峡封鎖で発電用燃料となる原油、液化天然ガス(LNG)の供給網が脅かされた結果、再エネは国民生活を安定させるために欠かせない電力インフラとしての側面がここにきて強まっている。

## (2)GX-ETSの今年度の取り組みと、EU-ETSとの比較

経済産業省が所管する排出量取引制度(ETS)が本格的に始動した。日本のETSは「GX-ETS」と呼ばれ、「Green Transformation Emission Trading Scheme」の略称となる。GXは温室効果ガス(GHG)排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」実現に向け、クリーンエネルギー中心へ転換する取り組みを示す。GX-ETSが国内で始まった経緯や欧州のETS制度との比較の前段階として、まずその仕組みを整理する。

### 1.GX-ETSの基本はキャップ&トレード方式

GX-ETSの制度対象となるのは、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の直接排出量(Scope1)が前年度までの3カ年度平均で10万トン以上の事業者。およそ300~400社が該当し、国内のCO<sub>2</sub>排出量の約6割を占める。対象事業者は、自社のCO<sub>2</sub>排出量を国に報告し、その実績などを踏まえて排出可能量の上限(キャップ)が設定される。その上限が「排出枠」であり、企業はその範囲内で事業活動を行う必要がある。上限を超過した場合は、排出枠を取引市場や相対取引で調達する。一方、排出量を削減して余剰が生じた場合は売却できる。こうした仕組みをトレードと呼ぶ。取引市場は2027年秋にGX推進機構が開設する予定だ。

### **(3)東京都、太陽光パネル普及に力、2026年度予算1,000億円**

ホルムズ海峡の事実上の封鎖が続くなか、地産地消のエネルギーとして関心が高まっているのが、太陽光発電だ。原油相場の高騰を受け、今夏は家庭向けの電気代も大幅に上昇することが見込まれている。家庭での電力消費を可能な限り抑制するため、家庭用太陽光パネルを設置する動きが出てきている。

## (4)核融合スタートアップ・インタビュー 核融合発電の未来～LINEAイノベーション 野尻代表取締役CEOと玉木CFOに聞く

中東情勢の緊迫化とホルムズ海峡の閉鎖で日本のエネルギー安全保障戦略が大きく揺らいでいる。次世代エネルギーの開発促進の重要性がこれまで以上に高まるなか、ここ日本では核融合発電の実現に向け複数のスタートアップが研究開発を進める。そのなかでも、2023年に設立されたLINEAイノベーションは、中性子が発生しないという先進燃料核融合による商用炉の開発を目指すスタートアップだ。同社の野尻悠太代表取締役CEOと玉木諒CFOに、他のスタートアップと異なるアプローチを進める背景、彼らが見据える核融合発電の将来像について話を聞いた。



**野尻 悠太氏**  
共同創業者・代表取締役CEO



**玉木 諒氏**  
CFO

## (5)脱炭素社会に向けた自動車産業の動向

### ①BYDのBEV市場での陰り

BYDは電気自動車（以下BEV）の販売を伸ばし、3月30日発表の2025年決算報告書による販売台数は460万2,436台と世界一となり、ついにテスラを抜いた。ただ、前年比7.7%増にとどまり、2024年までのような破竹の勢いはなくなった。

また、5月6日発表の4月販売台数は32万1,123台と前年同月比で16%減、8カ月連続の前年割れとなっている。とくに世界的に大きな市場である米国での購入時の2025年10月からの補助金打ち切り、中国でも2026年1月からの補助金減額が大きく影響している。2026年は2025年を下回る可能性が高い。

## 【ご利用にあたって】

エネルギー通信はリム情報開発株式会社の著作物となっており、無断での転載、転送は著作権法により堅く禁じられております。購読契約者である組織以外だけでなく、契約者の組織内の他部署、支社、支店などへの転送も出来ません。本レポートの全部もしくは一部を使用する場合は当社にご相談ください。

リム情報開発株式会社は、購読者が本レポートの情報をを用いて行う一切の行為に関して責任を負いません。また、天災、事変その他非常事態が発生、あるいは発生するおそれがあり、レポート発行が困難となった場合、一時的に中断することがあります。

リム情報開発オリジナルキャラクター



リム情報開発株式会社  
〒104-0032  
東京都中央区八丁堀1-9-8  
八重洲通ハタビル3階  
Tel: 03-3552-2411  
Fax: 03-3552-2415  
Eメール: info@rim-intelligence.co.jp



かめりん (Kame-Rim)



うさりん (Usa-Rim)

エネルギー通信